

2019年12月4日

～お客様も介護スタッフも安楽な介助～

## 「ノーリフティングケア＝抱え上げない介護」を取り入れ さらなるサービス品質の向上に向けた運用を開始

「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供する株式会社ケアサービス（以下、「ケアサービス」、本社：東京都大田区、代表取締役社長：福原俊晴）は、抱え上げない介助方法を軸とした「ノーリフティングケア」を取り入れ、当社介護サービス事業所での運用を開始いたしましたので、お知らせいたします。

ノーリフティングケアは、「お客様への自立支援を考えた安全なケア」と「職業病ともいわれている介護スタッフの腰痛軽減」の両方を、同時にかなえる考え方・介助方法です。この取り組み（※）がすすんでいる西日本で、既に効果の確認できている先例を鑑みて、当社サービスに取り入れることでお客様へのケアの質が向上すると判断し、導入することといたしました。

ノーリフティングケアは、単に技術や手法を導入するだけでなく、事業者の考え方や管理体制、現場の介護スタッフの意識を変えていくことが求められるものです。当社においては、「お客様へのケアの品質向上」「介護スタッフへの研修体制」「施設や福祉用具の環境整備」とさまざまな角度から管理体制を整えて取り組んでおります。また、ノーリフティングケアの腰痛予防の考え方は、介護サービス以外へも広く応用できるため、エンゼルケアへの導入も進めております。

### ◆お客様へのケアの品質向上

ノーリフティングケアは、「抱え上げない」ことを基本とした介助技術です。介護ベッドからの起き上がりや車いすからの移乗、椅子からの立ち上がりの際、お客様の自立度に合わせて体重の誘導を行ったり、福祉用具の機能を最大限に活用したりすることで、介護スタッフがお客様を抱え上げることなく介助することができます。

これにより、お客様自身で身体を動かせるという実感を持つことができ、活動意欲が向上したり、抱え上げによる接触がなくなることで、肌の弱いお客様の皮膚損傷等を防いだり、緊張や力みによる関節の可動域制限の緩和につながるなど、日常生活が総合的に向上すると考えています。



▲起き上がるのに介助が必要な方も、介護ベッドの機能を活用することで、お客様とスタッフ双方の身体的な負担を軽減して行うことができる。

### ◆介護スタッフへの研修体制

これまでケアサービスで実施してきた介助技術研修では、介護スタッフ自身の身体の動かし方を、筋肉や関節の力学的関係を理解した上で介助するボディメカニクスを中心に、最小限の力で最大限の効果を発揮できるよう指導してまいりました。ノーリフティングケアは、このボディメカニクスの技術を基本にしながらも、抱え上げによる苦痛や危険を伴う介助方法を排し、お客様と



介護スタッフ双方にとって安全な介助を目指すものです。導入にあたり、新たに全介護スタッフ向けに技術習得のための研修体制を整え、全介護サービス事業所で運用を開始しております。

### ◆施設や福祉用具の環境整備

すべてのデイサービスセンターで介護ベッドや車いすなどの福祉用具に対して、機能の見直しと入れ替えを実施しています。また、訪問型の介護サービスでは、各スタッフに持ち運びのできる用具の貸与や新たなオペレーションの開発などを行い、それぞれのサービスの特長に合わせてノーリフティングケアの考え方、技術を取り入れております。

### ◆地域向けの講習会開催

当社の介護サービスは、お客様にご自宅での生活を元気に、できる限り長く続けていただくための自立支援を中心としたサービスの提供を目指しております。お客様のご家族や地域の皆様の介護負担軽減に協力できるよう、このたび導入したノーリフティングケアを通じて、地域への還元、貢献に務めてまいります。地域の皆様に向けた講習会の開催を2020年2月に計画しており、その後も定期的に開催する予定です。

なお、当社のノーリフティングケアの取り組みの詳細につきましては、当社のホームページ ([https://www.care.co.jp/service/no\\_lifting\\_care/](https://www.care.co.jp/service/no_lifting_care/)) より、ご覧いただけます。

ケアサービスはこれからも、サービス品質のさらなる向上と地域の皆様へ貢献できる取り組みを行ってまいります。

※一般社団法人日本ノーリフト協会 (<http://www.nolift.jp/>) (本部：兵庫県) が、日本の病院や施設での腰痛予防対策を成功事例とした労働安全衛生マネジメントの構築と、拘縮や褥瘡を予防するため(寝かせきりゼロ)ケアの質の向上を目的に、取り組みの普及を推進している。高知県では、「ノーリフティングケア宣言」を行うなど、西日本を中心に認知度が高い。

<<本件に関するお問い合わせ先>>

株式会社ケアサービス 経営企画部

TEL : 03-5753-1170 FAX : 03-5753-1165 E-Mail: [ir@care.co.jp](mailto:ir@care.co.jp)